

解 説

UDC 330.3(520)

日本産業の中期展望と産業構造の変化*

海 野 武**

Out Look for the Japanese Industry and the Change in the Industrial Structure

Takeshi UNNO

1. 序 文

1976年の世界経済は、将来の新しい展望に向けての第一歩を踏み出さねばならない年である。1973年10月の「石油危機」の勃発は、未曾有の好景気に酔っていた世界経済を震撼せしめ、以後2年有余にわたりかつてない厳しい不況をもたらした。特に60年代の高度成長期から中期的にみて減速経済への移行期に来ていた日本経済にとって、その衝撃は大きかった。

しかしながら1976年にはいつて、アメリカの景気回復は本格化し、ヨーロッパ経済もようやく先行きに明るさをみせており、世界的にみて1976年は「石油危機」の後遺症を克服し、新しい国際経済秩序の形成をめざしての再出発の年となると思われる。日本経済も世界貿易の回復をてことして、次第に自信を取戻してくるものと思われるが、一方では今や60年代の高度成長を可能にした条件は大きく変化してきており、今後は新しい条件の下での路線を歩んでゆかねばならない。

したがって、ここではまず今後の日本産業を規定する環境条件の変化を眺め、ついで、新しい条件の下での日本産業の中期展望と産業構造の変化について述べてみたい。

2. 日本産業をめぐる環境条件の変化

2-1 先進国へのキャッチアップと成熟市場への移行

先進国へのキャッチアップを旗印にめざましい経済発展を遂げた日本経済は、1969年には西ドイツを抜いて自由世界第2位のGNPを占めるに至り、自由世界市場の約11%強と、中南米と東南アジアを合わせた規模にまで成長したのである。しかも産業ベースでみると、表1にみるように、1971年の世界全体に占める日本のシェアは、造船で50%、民生用電子機器38%、鉄鋼22%、石油化学18%、自動車18%とGNPベースのシェアをはるかに越えている。

こうした60年代の日本経済の高度成長を支えた最大の要因は、旺盛な設備投資と技術革新であった。

1955年から1970年の民間設備投資の年平均伸び率は17%に達しており、この間のGNPの伸びへの寄与率は27%という高さを示している。このような旺盛な設備投資は、重化学工業の伸びを市場面から強く刺激し、「投資が投資を呼ぶ」という日本経済の高度成長のメカニズムを造り上げてきたわけであるが、こうした設備投資の主たる動機は、新製品の開発や市場規模拡大に支えられた大型化技術の発展による面が強く、まさに技術革新が設備投資の「種」として重要な役割を果たしてきたといえよう。

ちなみに、過去の鉱工業生産の循環と主要成長商品の登場期を対比してみると、産業活動の隆替とリーディング商品の登場との間にかなり密接な関連があることが認められる。すなわち、日本経済が戦後の復興期を終り本格的な発展段階に入った1950年代の後半には、白黒テレビ、ナイロン、ポリエステル、塩化ビニル、ポリエチレン等々新しい成長製品が相次いで登場しているし、60年代後半の上昇局面においても、カラーテレビ、コンピュータ、ポリスチレン等の有力な成長製品がふたたび群生しており、それぞれの時期の産業発展を大きく盛り上げているのに対し、産業活動の伸びが相対的に鈍化していた60年代の前半には、これといつためざましい新製品はほとんど見当たらないのである。

これは、技術革新が群生した場合、これらが相互に密接に関連しあい、いろいろの分野での革新を誘発し、全体として市場規模の拡大をもたらすことによつて、また次の技術革新の登場と旺盛な設備投資を促すという循環を通じて高度成長のメカニズムを形成し、成長促進要因として作用してきたからである。

このような技術革新と設備投資の好ましい循環により、60年代後半の日本産業はスケールメリット追求型の重化学工業化路線を推し進め、生産性の上昇と国際競争力の強化をもちえてきたわけである。

しかしながら、今後の日本経済にとって、高度成長を支えるこのような技術革新と設備投資の循環は期待しがたいものと思われる。まず第1は、先進国水準に到達し

* 昭和51年3月第38回西山記念技術講座にて講演

** (株)日本興業銀行産業調査部長

表 1 自由世界市場における日本産業の位置づけ

	生産					消費				日本産業の発展競争力と現状	今後の発展過程における問題点
	先進国の占めるシェア	日本の占めるシェア		この間の増加に占める日本のシェア	先進国の占めるシェア	日本の占めるシェア		この間の増加に占める日本のシェア			
		1965	1971			1965	1971				
装 置 型 産 業	鉄 鋼	88%	13%	22%	54%	82%	9%	17%	45%	臨海大型製鉄所を揃え、世界の生産基地としての役割を果たす。競争力も抜群。	環境問題の制約から供給力に制約。1980年代には海外立地の具体化進展か。
	石 油 化 学	93	12	18	22	81	11	14	16	ナフサの低価格かつ安定確保も政策あり。大規模プラントの拡張づく。競争力は原料コストいかに。	環境問題から来る立地の制約に加え、低原料コストの確保にも問題あり。
	石 油	32	—	—	—	84	7	10	18	高度成長とエネルギー流通内需急伸政策はあるが、民族資本の競争力は弱い。	アメリカのエネルギー危機の進行とも関連の連し、原油の安定供給がポイント。
	紙 パ ル プ	94	8	11	29	90	7	11	29	競争力は十分でないが、輸入に頼る内需供給を見合つた確保。	環境問題による制約。国内の原料確保は深刻。海外立地も進展か。
	アルミニウム	79	6	10	17	87	6	11	21	建築用などを内需に支えられて急伸。競争力は電力コストの高で弱体化。	環境問題もあるが電力コスト、電力の量的確保に今後問題あり。海外の先例から海外立地の動き活発化か。
労 働 集 約 型 産 業	織 (合 成 織 維)	75 (93)	6 (20)	10 (21)	32 (22)	74 (88)	9 (14)	10 (13)	13 (19)	既に世界の生産基地として低競争力も合織原料などを除くと弱い。	労働力不足と国際的競争力強化が国際分業へ。
	自 動 車	97	8	18	46	96	7	13	31	小型車の量産体制を整備し、商品開発競争力も小型車では抜群。	労働力不足や賃金割高の悩みはあるが、海外生産への展開は各国の保護政策の展開いかん。
	電 子 機 器 (民 生 用) (電 子 機 器)	98	6 (13)	14 (38)	30 (90)	96	5 (8)	12 (24)	23 (57)	日本の家電装束率は最高か。世界に感力もこの分野では強い。	労働力不足と賃金の割高化を条件変化する海外生産への移行が進む。

		生 産				消 費				日本産業の発展要因との関係 国際競争力の評価	今後の発展過程における問題点
		先進国の占めるシェア	日本の占めるシェア		この間の増加に占める日本のシェア	先進国の占めるシェア	日本の占めるシェア		この間の増加に占める日本のシェア		
			1965	1971			1965	1971			
労働集約型産業	造船	96	46	50	54	61	22	22	22	四圍は海、資本のたぐい、貿易立国、政策的にも世界に競争力がある。海、資本、貿易立国、政策的にも世界に競争力がある。	労働力不足や賃金が高くなるが、立業の性格もあつて国際化のニーズは差程強くない。
	一般機械	99	99	18	38	90	9	17	37	旺盛な設備投資に支えられ、内需中心に伸び、増えるが競争力では弱い。	産業構造の知識集約化の担い手と期待されるが、技術開発力、ブランドに問題を残す。

たことによる成熟市場への移行の問題である。すなわち従来個人消費需要において極めて大きな役割を果たしてきた自動車やカラーテレビといった耐久消費財が、カラーテレビはすでに普及率 90% を越えており、自動車も 2.5 世帯に 1 台普及と、それぞれサチュレーションの時期にきており、今後は買い替え需要を中心とする高位安定的な伸びは期待されるものの、60年代のようなリーディング商品とはなりえないことである。しかも、自動車やカラーテレビに代る新しいリーディング商品の登場はなかなか期待しがたく、今後は当分の間、個人消費市場におけるリーディング商品なき時代が続くことが予想され、従来に比べてスケールメリット追求の機会も減少せざるを得ないと考えられる。

第2に、以上のような成熟市場への移行に伴うスケールメリットの減少傾向によつて、60年代のような需要に先行する形での旺盛な設備投資はなかなか期待できないことである。

一般的にいつて、設備の新設にあつてどの程度の規模のプラントを選ぶのが最適であるかの判断は、①市場の成長率、②スケールメリットの大きさ、③設備の稼働期間の長さの3つの要素によつて規定され、これらの3要素が大きくなればなる程、企業を選択する設備規模は大きくなる。60年代後半に欧米の基幹産業において設備投資が大きく鈍化した背景には、この市場成長の鈍化とスケールメリットの減滅の2つの事実が重なつたことが指摘されるのである。

加えて、特に最近の傾向として、環境基準の強化や外部不経済の企業負担の原則の浸透から公害防止投資等、直接には能力アップにつながらない投資が増えてきており、限界資本係数の上昇が著しいことや、人件費、資材費の上昇によるプラント建設コストの上昇傾向等企業の

投資環境が悪化してきていることも、今後の設備投資鈍化の大きな要因とならう。

第3に設備投資を刺激しうる技術革新という「種」がそのニーズは大きいにもかかわらず、今後はあまり期待できないことも見逃してはならない事実である。先にみたように、過去の高度成長期には、新しい技術の登場と新製品の開発が設備投資を大きく盛り上げるという相関関係がみられたが、これら日本の技術革新は主として日本と欧米とのテクノロジーギャップから、海外の新技术の導入といった形でなされてきた面が強い。しかし現在では、日本と欧米とのテクノロジーギャップはほぼ解消しており、今後は自らの研究開発によつて技術革新を推し進めねばならないだけに、過去に比べれば、技術革新がなかなか困難となることが考えられるのである。しかも、世界的にみても、技術革新の長期波動からみて、今後 10 年間位は技術革新の不毛期に入ることも予想されるのである。

以上のような諸点からみて、日本経済が今や先進国へキャッチアップし、成熟市場に移行したことにより、今後は高度成長期に特有の旺盛な設備投資をリード役とする産業構造の「創造的破壊」のメカニズムはとりえないと考えるのである。

2.2 国際環境の変化

2.2.1 60年代の恵まれた国際環境

(1) 世界貿易の急速な拡大

戦後の日本経済の世界に類をみない高度成長は、確かに欧米先進諸国へのキャッチアップという日本国民の強い願望と、それを可能にした勤勉さ、単一民族国家としての団結心や社会経済制度(システム)によるところは大であるが、一方で、日本をめぐる国際環境が極めて有利であつたことを忘れてはならない。第二次大戦後の世

表 2 世界貿易・所得・人口の成長率 (単位: %)

期 間	平均年率成長率		
	世界貿易	所 得	人 口
[1876~80]→[1896~1900]	3.0	2.4	0.7
[1896~1900]→[1911~13]	4.2	2.3	0.8
[1911~13]→[1926~29]	1.2	1.8	0.7
[1926~29]→[1936~38]	△0.4	0.0	1.0
[1936~38]→[1952~54]	2.1	3.5	1.1
[1952~54]→[1962~64]	6.5	3.7	1.8
[1962~64]→[1968~70]	8.3	4.6	2.0

界はその苦い経験から、再び混迷を繰り返さないよう、アメリカという強大な国を中心としてブレトンウッズ体制を堅持し、自由貿易の拡大と相互依存関係の強化をはかってきたのである。その結果、表 2 にみるように、1950年代は 6% 台のそして 1960年代は 8% を越える世界貿易の高い伸びを持続し、先進国間のみならず、先進国と発展途上国間の相互依存関係は極めて密接なものとなっている。このような世界貿易の長期にわたる高い伸びの恩恵を最も強く受けたのは日本であった。

日本の輸出の伸びの世界貿易の伸びに対する弾性値は約 2 と極めて高い。これは、世界市場のニーズに対して日本産業がうまく対応し、国際競争力の強化と輸出構造の重化学工業化を図ってきたからである。しかし、もしこの間の世界貿易の拡大が第 1 次大戦後のように年率 1.2% 程度であったとしたら、日本産業の国際競争力の強化と輸出構造の重化学工業化、ひいては日本産業のかくも高い成長は不可能であったことは明らかである。その意味において、戦後のブレトンウッズ体制の最大の受益者は日本であったと言えるのである。

(2) 資源価格の相対的低位安定

日本にとって恵まれた国際環境として、世界貿易の拡大のみならず石油や鉱物等の資源価格が、50年代から60年代を通して相対的に安価であったことも指摘されねばならない。図 1 は主要製品の貿易価格の推移をみたものである。工業製品価格は全体的に言えば、1965年頃までは極めて安定した推移を示しているのに対して、鉱産物(含石油)や第 1 次産品価格は、若干のジグザグはあるにしても、ゆるやかに下降を続け、両者の相対価格差は次第に拡大している。特にエネルギーの 75% を石油に依存している日本にとって、石油価格の相対的低下は極めて有利な条件であった。日本の輸入原油の FOB 価格は昭和 30 年当時 1 バレル当たり 1 ドル 95 セントであったのが、46 年の産油国の値上げ前までには 1 バレル当たり 1 ドル 38 セントにまで低下していたのである。

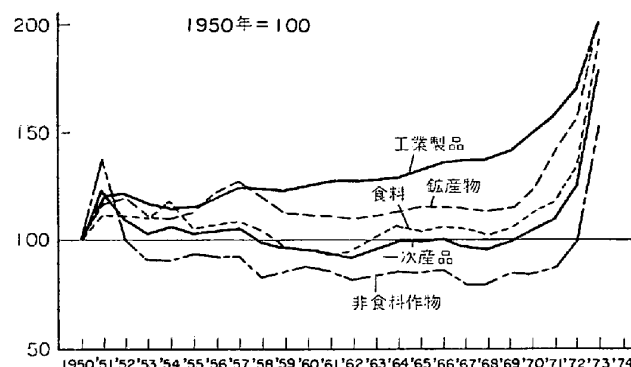


図 1 主要製品の貿易価格の相対比較

石油資源のない日本は、メジャーの中近東を中心とする石油資源の開発と原油価格の低位安定という条件の下で、石油へのエネルギー転換を急速に推し進め、エネルギーコストの低減を図ったのである。1951年当時日本の一次エネルギーの約 69% が石炭であり、石油はわずか 6% 弱にすぎなかつたのに対して、10年後の 1961年には石油が 45% を占め、更に 1975年には石油依存度は 75% に達している。

したがって、石油資源のない日本にとって、低廉かつ大量の原油調達が可能であったという条件はまことに大きなものであった。しかし、このように日本にとっては極めて有利な条件であった資源価格の相対的低下傾向は逆に言えば、発展途上国を中心とする第一次産品国にとって極めて厳しい条件変化であったことを忘れてはならない。特に 1965 年以降の工業製品価格の上昇傾向は、先進国の工業製品に依存しなければならない発展途上国を中心とした第一次産品国の交易条件の悪化をもたらし、彼らの工業化の桎梏ともなつたのである。こうしたことを考えると、OPEC の石油価格引き上げや他の第一次産品国の価格維持への激しい要求は、ある意味で言えば、彼らにとって当然の行動であったといえるのである。

(3) 先進国社会の変質

このように、世界貿易の急速な拡大と資源価格の低位安定という恵まれた国際環境を背景として、日本産業の急速な発展と重化学工業化を実現したのであるが、もう 1 つの日本にとって有利であった国際環境として、競争相手である欧米先進諸国の産業社会の質的変化を上げねばならない。

すなわち、1960年代以降欧米先進諸国の経済はすでに成熟段階に入っており、国民の価値観の変化と成熟市場への移行により従来の産業社会が大きく変化してきていた。例えばアメリカにおいては、経済の成熟段階への移行に伴う市場成長の鈍化とスケールメリットの逡減から、設備投資マインドは急速に衰え、表 3 にみるように、1960年代後半の設備投資の伸び率は、前半の 8.8% から 4.0% へと大きく鈍化している。また、完全雇用を目標

表 3 OECD 諸国における設備投資の伸び率鈍化

	1961 年	1965	61~65 伸び率	1972	65~72 伸び率
ア メ リ カ	63.2 十億ドル	88.4	8.8% (5.5)	116.7	4.0% (3.8)
日 本	5 552 十億円	7 592	8.1 (8.8)	19 712	14.6 (10.8)
西 ド イ ツ	69.48 十億DM	88.96	6.4 (5.0)	120.89	4.5 (4.2)
フ ラ ン ス	58.47 十億フラン	80.77	8.4 (5.9)	136.95	7.8 (5.7)
イ ギ リ ス	4 113 百万ポンド	4 910	4.5 (3.2)	6 003	2.9 (2.2)

() 内の数字は GDP の伸び率

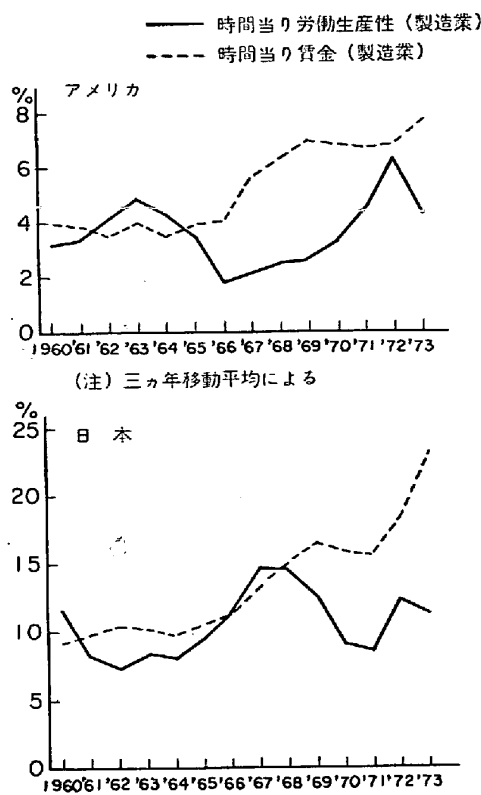


図 2 労働生産と賃金上昇率との日米対比

とした財政金融政策が実施され、労働人口の伸び率鈍化と相まって、労働力需給はタイト化し、急速な賃金上昇をもたらした。一方、賃金上昇と生活水準の上昇により勤労意欲は次第に低下し、若者のヒッピー化、組織に対する反発や働きがいの問題等、いわゆる「先進国問題」が生じてきた。こうして図 2 にみるようにアメリカでは 1965 年を境として労働生産性と賃金上昇のギャップが拡大してきており、工業製品価格の上昇からクリーピングインフレーションに悩むようになってきた。特に国民の価値観を背景とする環境問題の高揚は、アメリカにおける鉄鋼・石油化学等装置型基礎資材産業の立地を困難にし、その供給力拡充は遅れがちであった。このようなアメリカ産業社会の質的変化は、一面ではアメリカ資本の対外投

資を誘発し、多国籍企業化を推進するというインパクトを持っていたが、同時にこのことはアメリカの国際競争力の低下とドルの弱体化をもたらした要因でもあった。

このような状況は、ヨーロッパ先進諸国においても、程度の差こそあれ共通してみられる現象であり、その結果、図 1 にみるように、それまで比較的安定していた世界の工業製品価格が 1965 年以降次第に上昇のテンポを速めていった大きな要因の 1 つであったと考えられるのである。

日本は、こうした欧米先進諸国の産業社会の質的変化と設備投資の鈍化といった状況の中で、ひとり旺盛な設備投資を続け生産能力を拡大し続けたわけで、その意味では「成熟した欧米先進諸国」の間隙について国際競争力の強化と生産の拡大をはかつていったと言えるのである。

以上のような 60 年代の恵まれた国際環境があつたからこそ、表 1 にみるように、1961 年から 1971 年の世界の鉄鋼生産増加の実に 54% が日本産業によるものであり、造船についてもその 54% が、自動車も 46%、民生用電子機器にいたつてはその 90% が日本の生産増加であるという驚くべき姿が実現されたのである。

2-2-2 今後の国際環境の変化

それでは今後日本産業をめぐる国際環境をどのように考えればよいのであろうか。先にみたように、今や日本産業はいわば「世界の工業生産基地」として深く世界市場にビルトインされており、世界経済が順調にいくかどうか日本産業の命運を決めるといった形になっているだけに、今後の国際環境の変化は重要である。

まず今後の世界経済を考える際の最大のポイントは、ブレトンウッズ体制崩壊後の新しい国際経済秩序がどのように形成されるかである。戦後の世界経済の順調な発展を支えてきたブレトンウッズ体制は、第二次大戦後の強大なアメリカの経済力を背景とした「強いドル」に支えられたものであつた。しかし先にみたようなアメリカ産業社会の質的変化と、アメリカ資本の対外投資への傾斜ベトナム・韓国・中南米等へのオーバーコミットメント

などからドルの弱体化が生じると同時に、西ドイツ、日本の急速な発展と国際競争力の強化により、今やアメリカの経済力は相対的に低下したことは否定できない。もちろん「石油危機」後の世界経済をめぐる条件変化は、エネルギー自給力が高く、食糧というバーゲニングパワーを持つアメリカの相対的優位性を高めており、今後アメリカ経済の復権がみられるものと予想されるが、アメリカが第二次大戦後のように、世界の保障人としての役割を政治経済的に再び果たしてゆくかどうかは疑問である。むしろアメリカは強国の1つとして相分の役割を果たすといった方向に向かうのではないだろうか。

ブレトンウッズ体制に代わる新しい国際経済秩序の形成への動きは、1975年11月のランブイエ会議に引き続いて1975年12月の国際経済協力会議と次第にその姿を現わしつつあるが、今後の新国際経済秩序形成の最大の困難な問題は、「石油危機」後特に顕著となつた産油国とその他の第一次産品国、更には「MSAC」と呼ばれる非資源国といった対立した利害関係と、それぞれの要求をどう満たしてゆけるかにある。今や先進国間だけで新国際経済秩序を作ることは不可能である。相対的に優位な工業製品価格と今回の石油価格の大幅引き上げにより、国際収支上危機に直面している非資源開発途上国は、人口において世界の40%を占めており、今後かれらの要求はますます厳しいものとなつてくる。

したがって今後の国際協調体制は、当分の間かなり不安定なまま続くことが懸念されるのであり、しかもその中で世界経済の相互依存関係はますます強まってくることが予想されるだけに、事態はなかなか困難である。こうしたことを考えると、今後10年間の世界貿易の伸びは、60年代の8%強に比べれば鈍化し、中東戦争のような大きな国際経済の変動がないとしても、6%程度と予想されるのである。もし中東戦争のような国際経済上の大変動があれば、世界貿易は大幅に縮小し、その影響

を最も強く受けるのは日本である。しかも、「石油危機」の勃発に代表されるように、資源ナショナリズムの台頭は激しく、石油や鉄鉱石を中心とする第一次産品の価格上昇は、60年代と比べて相当に高くなるものと考えられる。アメリカやECと違って、資源を持たず貿易依存度の極めて高い日本にとっては、今後は厳しい国際環境になることが予想され、このような中で、日本としては「世界の工業基地」として国際的諸要請に応じてゆかねばならないのである。

3. 日本産業の中期展望と産業構造の変化

3.1 日本産業の世界に占める位置付け

今まで述べてきたことからわかるように、今後の日本産業の中期展望を考える際に、最も重要視しなければならないのは世界経済の動向であり国内的には設備投資の行方である。

世界経済の動向については、さまざまな波乱要因がありその見通しは困難ではあるが、先にみたように極めて大きくみて今後の10年間位は60年代に比べれば、流動的な中東情勢、先進国と発展途上国の経済格差の増大、資源ナショナリズムの台頭、発展途上国の中での資源国と非資源国との対立激化等国際経済は極めて深刻な問題をかかえている一方、これらを解決するためのリーダーシップの欠如と新国際経済秩序の未形成から不安定な国際環境が続くものと思われる。しかも他方では60年代に比べものにならない程、世界経済の相互依存関係は進展しており、程度の差こそあれいづれのグループも世界経済の動向から孤立して存在することは不可能であり、相互に与える影響は複雑かつ大きなものとなる。

このような国際環境の中で、日本経済はどのような位置付けとなるかを考えねばならない。その際まず現在の日本経済の世界における位置づけを確認し、それが今後どうなるかを考えてみる必要がある。現在の日本産業の

表4 世界市場の日本からの輸入依存度

	鉄 鋼					プラスチック				
	日本からの輸入		日本からの輸入依存度		日本からの輸入増加寄与率	日本からの輸入		日本からの輸入依存度		日本からの輸入増加寄与率
	1965	1971	1965	1971		1965	1971	1965	1971	
ア	千 t	千 t	%	%	%	千 t	千 t	%	%	%
中	2,502	6,819	48.4	69.9	94.3	107.6	623.9	51.0	79.4	89.8
西	254	1,191	12.0	33.8	67.0	1.7	30.1	3.9	22.5	31.5
北	457	3,263	1.4	6.8	17.8	51.8	162.7	5.3	6.3	6.9
(ア	4,360	6,675	38.9	38.2	36.9	24.1	78.5	23.4	29.7	33.7
メ	(4,122)	(5,787)	(44.3)	(38.1)	(28.2)	(18.2)	(67.7)	(55.5)	(75.3)	(86.7)
リ	770	2,743	24.5	54.3	103.3	8.1	123.4	6.5	30.2	40.6
ア	405	1,153	14.3	32.8	108.9	4.8	59.4	5.0	24.0	36.0
そ	796	1,359	32.5	29.9	26.8	29.0	119.9	15.7	27.2	35.5
合	9,746	23,194	16.4	25.2	41.1	228.3	1,200.8	13.1	24.6	31.1
発	3,931	11,906	29.6	54.5	93.0	122.2	836.8	25.7	53.1	64.9

資料 「興銀調査」171号

位置づけについては、今一度表1を思い返していただきたい。すなわち自由世界における生産の90%以上は先進国でなされており、その中で日本産業は1971年で鉄鋼は世界の生産の22%、石油化学18%、造船50%、自動車、一般機械はそれぞれ18%のシェアを占めている。まさに日本は「世界の工業生産基地」となっているわけだが、特に重要なことは、日本は鉄鋼、石油化学を中心とする基礎工業資材の発展途上国への供給基地となつていふことである。表4は世界市場の日本からの輸入依存度をみたものであるが1971年で鉄鋼についてはアジアが輸入の70%を、中南米が54%を中近東が34%を日本に依存しており発展途上国全体でその日本からの輸入依存度は50%をはるかに越えている。しかもその増加寄与率をみると驚くほど高いのである。プラスチックについても同様であり、特にアジアは80%の輸入依存度となつている。すなわちこれら基礎工業資材に関しては発展途上国の輸入需要の約50%が日本によつてまかなわれているといえるといえるのである。

それではこのような日本産業の位置付けが今後どう変わるのだろうか。この問題を考える際の重要なポイントの1つは国内立地の制約をどう考えるかである。もちろん今後とも環境重視という国民のニーズはますます強まるのが予想され鉄鋼、石油化学などの国内立地は制約をうけざるをえない。したがつて今後これら基礎工業製品の輸出余力は次第に低下し1980年代には一部製品の輸入への依存も考えられる。産構審の長期ビジョン(昭和50年度版)では鉄鋼の輸出比率は1970年の27%から1985年には17%前後に低下するものとしている。石油化学についても1980年前後から輸出の増加は見込まれないとみている。

それでは日本に代つてどの国がこれら基礎工業製品を供給するのであるか。この点に関しては、あまりにも不確定要素が多く確たる見通しを持つことはむずかしいが、欧米先進諸国において今後供給余力を増大させることは、日本同様環境問題から困難であり又かれらの投資ビヘイビアからみてそう簡単ではない。それでは発展途上国においてはどうか。これはある意味では日本をはじめとする先進諸国が海外立地をめざして、発展途上国にどの程度協力するかにかかっているといつても過言ではない。現在のところ、深刻な需要の落込みと不況の長期化から、一時急速に盛り上つた海外投資プロジェクトが一時足ぶみをしているが、いずれ需要の回復とともに漸次盛り上りをみせるものと思われる。しかし問題は建設費の高騰による投下資本の巨大化であり、現地のインフラの未整備や人材難である。また、より基本的な問題としては、海外立地したプラントはあくまで現地の主権の下にあるという事実である。これらを考えると国内立地は不可能であるので海外立地をして日本への製品輸入(内需)をまかなうという従来の装置型産業の海外立地へ

の考え方は大きく視点を交ざるをえないものと思われる。

したがつてこの問題は結論的にいえば今後日本に代る「中進国」がどのようなテンポで出てくるかにかかっている。日本に代る「中進国」の候補としてはブラジル、イラン、韓国、メキシコ、シンガポール、アルジェリア等々が考えられるが、これらの国の多くが「石油危機」により深刻な打撃を受け、中期工業化計画の見直しにせまられていることを考えるとこれらの国が工業基礎資材の一部供給を担うようになるのは1980年代の中ば過ぎと考えられ、今後少なくともここ10年位は日本に代る「中進国」出現はなかなか期待しがたいと思われる。

このように考えると日本産業は今後少なくともここ10年位は依然として「世界の工業生産基地」として、発展途上国を中心として鉄鋼、石油化学等基礎工業製品を供給するという役割を担い続けていかざるをえないと考えられるのである。しかしながら先にみたように日本はすでに先進国へのキャッチアップに伴う成熟市場への移行期にきており、高度成長期にみられた旺盛な設備投資と技術革新の循環は期待しがたく、むしろ投資環境の悪化から、かつての60年代後半の欧米先進諸国と同様に設備投資が大きく鈍化することも予想されるのである。その意味では欧米先進諸国は日本へ「中進国」の役割をバトンタッチすることができたにもかかわらず日本の場合にはここ当分の間、バトンタッチする相手がいないという歴史的運命にあるともいえるのである。

したがつて今後世界経済の景気回復に伴い先進国のみならず、発展途上国の基礎工業製品への需要が増加してきた場合には、意外に早い時期にこれら基礎工業製品の需給はタイト化し、価格上昇のテンポを早めるという局面を迎えることも予想されるのである。そうした場合第1次産品国の交易条件の悪化から産油国ならびに他の資源国の価格上昇の動きが強まることは必須であり、世界経済は再び混乱に陥る可能性も考えられるのである。

このような事態は中期的にみた場合アメリカやECと比較して日本経済にとつては最も大きな打撃を与えることは疑いない。最近日本経済のセキュリティ論が盛んであるが、もし日本産業が世界の、特に発展途上国が求めている基礎工業製品の安定供給というニーズに応えられないとすれば必ず資源価格の上昇と日本産業の国際競争力の低下を招き、ひいては日本の必要とするさまざまな資源の安定入手すら不可能となる危険性が大きいのである。

アウトルキーな経済体制を決してとりえない体質を持つ日本としてはこうした国際的要請に今後いかに対応してゆくかこそ、日本経済セキュリティ論の中核に据えて考えてゆかねばならないのである。

日本産業の世界に占める位置とその力は一方では、世界へのバーゲニングパワーになりうる力を持つていると

同時にその使い方を間違えば自らの命をも絶つ兩刀の剣であることを十分に認識する必要があると思うのである。

3.2 日本の産業構造の変化——モデル分析

以上のような基本的な考え方を基として、昭和55年度の日本産業の姿をモデルによつて分析したのが表5以下

下の表である。

ここでは、先に述べたような視点から世界貿易の伸びは60年代に比べれば鈍化するものと考え、Aケースとして平均6%の世界貿易の伸びを想定し、Bケースとしてもう一度「石油危機」のような大きな国際経済の波乱要因の勃発により、世界貿易の伸びが2%に止まった場

表5 日本経済の成長

(単位：十億円，%)

	実 数				成 長 率					
	昭和35年度	昭和45年度	昭和55年度		35—45	45—55				
			A	B		A	(48—55)	B	(48—55)	
国 民 総 生 産	20 348	57 434	106 094	94 487	10.9	6.3	5.7	5.1	4.0	
個人消費	11 952	28 497	56 280	54 569	9.1	7.0	6.9	6.7	6.4	
民間投資	3 293	12 977	23 749	17 872	14.7	6.2	4.7	3.3	0.6	
個人消費	644	2 788	2 823	1 737	15.8	0.1	△0.2	△4.6	△6.7	
個人消費	838	3 418	5 310	5 875	15.1	4.5	2.4	5.6	3.9	
政府消費	3 973	9 011	16 131	14 611	8.5	6.0	5.0	5.0	3.5	
政府消費	2 119	4 025	6 994	6 734	6.6	5.7	4.9	5.3	4.3	
政府消費	1 431	5 062	9 137	7 877	13.5	6.1	5.0	4.5	2.7	
輸出入	1 835	7 768	16 593	11 678	15.5	7.9	7.2	4.2	1.9	
輸出入	1 806	7 024	14 793	11 855	14.5	7.7	6.1	5.4	2.8	
輸出 (億ドル)	40	199	1 224	758	17.4	19.9	17.7	14.3	9.9	
輸入 (億ドル)	38	154	1 003	652	15.0	20.6	15.0	15.5	8.2	
経常収支 (億ドル)	0	23	91	61	—	—	—	—	—	
鉱工業生産指数	60.3	208.7	407.1	327.7	13.2	6.9	5.5	4.6	2.3	
個人消費支出デフレーター	75.8	131.9	412.2	398.1	5.7	12.1	12.5	11.7	11.9	
民間在庫投資デフレーター	95.4	109.2	247.1	221.2	1.4	8.5	9.6	7.3	7.9	

(注) Aは世界貿易の伸びを6%と推定したケース

(40年価格)

Bは世界貿易の伸びを2%と推定したケース

表6 産業構造の変化

(単位：十億円，%)

	生 産 額				伸 び 率			
	昭和35年度	昭和45年度	昭和55年度		35—45	45—55		
			A	B		A	B	
農 林 水 産	4 453	5 623	8 103	8 311	2.4	3.7	4.0	
食 品	600	963	1 318	1 295	4.8	3.2	3.0	
織 維	5 132	8 072	13 519	13 254	4.6	5.3	5.1	
化 学	2 490	3 363	4 217	3 938	3.1	2.3	1.6	
鉄 鋼	2 045	4 895	8 762	7 740	9.1	6.0	4.7	
非 鉄 金 属	3 362	9 645	16 981	13 424	11.1	5.8	3.4	
金 属 製 品	526	1 791	2 414	1 935	13.0	3.0	0.8	
一 般 機 械	703	3 024	5 547	4 713	15.7	6.3	4.5	
電 機 機 械	1 953	7 953	16 415	12 508	15.1	7.5	4.6	
輸 送 機 械	1 713	7 850	17 343	13 691	16.4	8.2	5.7	
そ の 他 製 造 業	1 624	6 553	11 530	9 125	15.0	5.8	3.4	
製 造 業	5 314	17 813	33 072	29 408	12.9	6.4	5.2	
(重 化 学 工 業)	24 862	70 959	129 799	109 736	11.1	6.2	4.5	
設 施 業	(13 024)	(45 347)	(86 062)	(69 251)	(13.3)	(6.6)	(4.3)	
力 ・ ガ ー ス	3 758	12 543	21 651	19 240	12.8	5.6	4.4	
輸 送 機 械	868	2 394	4 417	4 039	10.7	6.3	5.4	
通 信 業	3 303	11 390	22 659	20 337	13.2	7.1	6.0	
融 資 業	2 322	5 803	10 025	9 072	9.6	5.6	4.6	
合 計	6 650	17 748	35 555	33 724	10.3	7.2	6.6	
合 計	48 038	131 015	239 085	210 637	10.6	6.2	4.9	

(40年価格)

合を想定した。民間設備投資が昭和 35—45 年の約15%からAケースで昭和 48—55 年には5%弱に大幅に鈍化するため、GNPの伸びもAケースで6%弱、Bケースで4%と大きく鈍化することになる。このような中で物価も個人消費物価は平均13%、卸売物価も平均10%弱の上昇を示し、インフレ含みで推移することを示している。このような場合に今後の産業構造がどう変化するかを独自に作成した55年投入係数表を利用して産業構造連関分析で試算したのが表6である。この際先に述べたような視点から下記のような考え方をとつている。すなわち①単純労働集約型産業は日本の賃金の国際的割高化を考慮し、木材木製品、繊維、食品、その他製造業において海外へのトランスファーがかなりのテンポで進むものと考え、今後の輸入増を大きく考えた。

②これに対し鉄鋼、化学などは先に述べたように発展途上国でのプラント建設の急速な進展は難しいと考え、国内供給的にみて可能な限りにおいて輸出を高い水準に考える立場をとつた。

③今後の日本の産業構造の高度化という視点に立てば機械工業への輸出依存度が急速に高まる方向をとらざるをえないと考えられる。だが現実には④日本の技術開発の弱さ、⑤ブランドイメージの未定着、⑥部品の割高化、賃金急騰によるコスト競争力の低下などから、機械工業の国際競争力の前途は楽観を許さない。しかしこれでは日本の貿易収支は大変苦しいことになるので、ここでは今後の技術開発や合理化が比較的順調に進むとの前提に立つて機械の輸出の伸びにやや楽観的な見通しを考えた。

以下ケースAを中心として産業別の動向をみてみれば繊維は内需の伸びは衣服のファッション化、高級化などもあつて比較的堅調が予想されるものの、一方では国際競争力の点から東南アジアを中心として最終製品の輸入急増が予想され、生産の伸びは2%台へ大きく鈍化する。鉄鋼、化学については内需は鉄鋼が社会資本の充実や住宅投資関連で、化学はファインケミカルズ分野での新製

品出現の可能性により、GNPとほぼ同程度の伸びを示すものの、立地上の制約から生産の伸び率は鈍化し、輸出余力は次第に減少する。これに対して機械工業の伸びは全体として高いが輸送機械は、自動車のサチュレーションに加え排気ガス対策車への移行といった質的向上を含めているので、量的な伸びは3%程度と予想され、輸出の伸びをやや強気にみても生産の伸びは6%程度と予想される。電気機械はコンピュータリゼーションの進展もあり内需は堅調、輸出の伸びも14%とかなり高く、生産の伸びは全業種中最も高い8%台となる。今後の輸出産業として期待される一般機械は、輸出の伸びは16%と最も高く、生産も電機に次いで7.5%とかなり高い伸びが期待される。その他製造業については、内需は需要の高度化や多様化に伴う新商品の開発の余地が大きいため全業種中最も高い8%程度の伸びが予想されるが、一方では、雑貨等単純労働集約型産業は今後海外へのトランスファーが進むものと思われ、生産の伸びは7.5%にとどまる。

このように、このモデル分析においても機械工業が輸出の高い伸びもあつて、相対的に高い生産の伸びを続けることが予測され、いわゆる産業構造の高度化は進み、重化学工業化率は表7にみるように粗付加価値ベースで昭和45年度の65%から55年度には67%へと上昇する。しかしながら全体としてみて産業構造の変化は一般にいわれている程大きくはない。昭和35年度から45年度の高度成長過程においては、多くの技術革新が実現されたこともあつて産業構造は急速に変化し、特に重化学工業化率は35年度の54%から45年度に65%へと急速な上昇を示している。これに対し45~55年度の産業構造の変化は、成長の鈍化と技術革新の通減から相対的には小さなものとなる。

以上のように、今後の産業構造は、その変化のテンポは相対的に小さいものの、次第に機械産業の比重を高めてゆくものと思われる。しかしながら先にも述べたように現実の機械産業をとりまく環境を考えるとこのモデル

表7 産業構造の変化(粗付加価値ベース)

(単位:十億円,%)

	粗 付 加 価 値 額								伸 び 率		
	35 年 度		45 年 度		55 年 度				35—45	45—55	
		構成比		構成比	Aケース	構成比	Bケース	構成比		Aケース	Bケース
第 一 次 産 業	3 383	15.7	4 207	7.1	5 859	5.2	5 976	6.0	2.2	3.4	3.6
第 二 次 産 業	8 080	37.4	26 726	45.1	52 071	46.5	44 416	44.4	12.7	6.9	5.2
製 造 業	6 897	31.9	21 943	37.0	43 498	38.9	36 849	36.8	12.3	7.1	5.3
(重化学工業)	(3 748)	(17.4)	(14 160)	(23.9)	28 947	25.9	23 387	23.4	(14.2)	7.4	5.1
<重化学工業化率>		<54.3>		<64.5>		<66.5>		<63.5>			
第 三 次 産 業	9 752	45.2	26 364	44.5	50 706	45.3	46 894	46.9	10.5	6.8	5.9
合 計	21 598	100.0	59 309	100.0	111 915	100.0	100 049	100.0	10.6	6.6	5.4

(注) 合計には分類不明も含まれている。

(40年価格)

分析における生産の伸びはかなり期待値に近いのではないかと懸念されるのである。今後の輸出産業として16%という最も高い輸出の伸びを想定している一般機械も現状ではブランドイメージ、エンジニアリング等の面において欧米先進諸国にかなりの遅れをとっており、世界貿易の伸びが60年代に比べ低下する中で、期待されるような16%という高い伸びを実現できるかどうかは極めてむずかしいと言わねばならない。内需についても前にみたような投資環境の悪化が続くとすれば今後設備投資が大きく屈折することも懸念され、機械工業が今後の日本経済の担い手として期待通りの成長をするには解決すべき課題は多い。

以上みてきたように、今後の日本経済は60年代の高度成長を支えてきた環境条件の変化から、中期的にみれば減速経済へと移行してゆくことは避け難いものと思われる。しかしながら、世界経済に占める日本産業の位置と

役割や今後の発展途上国をはじめとする国際的ニーズを考えれば、今後少なくとも10年位を展望した場合、日本は世界への基礎工業製品の供給を担い続けることが可能である。

したがって鉄鋼、石油化学基礎素材産業が日本経済の屋台骨を支えているこの間に、各産業分野において生産性の向上と新しい国民的ニーズに応えるべく努力をすると同時に、日本産業がより付加価値の高いプラントや公害防止機器等のシステム産業、コンピューター等の産業用電子工業、医薬品などファインケミカル産業などの新しい輸出産業を育てることができかどうかこそ、日本経済の将来にかかわる最も重要な課題であるといえる。

日本経済は現在の混迷から一日も早く脱却し、新しい日本産業の課題の達成をめざして第一歩を踏み出すべき時期にきているのである。